

◆彙報

情報法制をめぐる動き (2018年1月～6月)

KDDI 総合研究所アソシエイト

加藤 尚徳

KATO Naonori

官公庁				その他		
月	日	発表元	概要	日	発表元	概要
1	5	総務省	「IoT 国際競争力指標 (2016 年実績)」を公表	8	米国	ルーラル地域のブロードバンド展開を支援するための大統領令を発表
				9	欧州委員会	英国の EU 離脱に伴って 2019 年 3 月 30 日から EU の定める 1 次法, 2 次法が適用されなくなり, 第三国として扱われることを告知
	11	個人情報保護委員会	「日本専門店協会・日本賃貸住宅管理協会より届出のあった個人情報保護指針」を公表			
	11	東京都	「個人情報の漏えいについて」を公表	12	会計士協会	「IT 委員会実務指針第 8 号『電子開示書類等の XBRL データに対する合意された手続業務に関する実務指針』及び IT 委員会研究報告第 51 号『電子開示書類等の XBRL データに対する合意された手続業務に関する Q & A』」を公表
				12	会計士協会	「IT 委員会研究報告第 41 号『XBRL データに対する合意された手続』の廃止について」を公表
	16	首相官邸	「e ガバメント閣僚会議について」を公表			
	16	IT 総合戦略本部	「デジタル・ガバメント実行計画」を公表			
	16	総務省	「ICT インフラ地域展開戦略検討会」を開催			
	18	個人情報保護委員会	「個人情報ヒヤリハットコーナーページ」を公表	18	国民生活センター	「先進安全自動車に関する消費者の使用実態—機能を過信せずに安全運転を心がけましょう」を公表
				21	JASRAC	「使用料規程『音楽教室における演奏等』に関する裁定申請の通知について」を公表
	22	経済産業省	「産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会『データ利活用促進に向けた検討 中間報告 (案)』に対する意見募集の結果」を公表	22	JASRAC	「無断複製された業務用通信カラオケのハードディスクを頒布した男性を福島県警が逮捕」を公表
				22	日銀金融研究所	「ディスカッションペーパー『量子コンピュータが共通鍵暗号の安全性に与

					える影響』」を公表
	26	政令	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第13号）		
	26	政令	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第14号）		
	26	内閣府	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令（案）に対する意見募集結果」を公表		
	26	総務省・経済産業省	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第十六条に規定する青少年有害情報フィルタリング有効化措置を講ずる必要性が低いもの等を定める省令（案）に対する意見募集結果」を公表		
	26	経済産業省	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令に基づく告示案に対する意見募集結果」を公表		
	26	金融庁	「『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	28	経済産業省	「電子契約サービスに係る建設業法の取扱いが明確になりました一産業競争力強化法の『グレーゾーン解消制度』の活用」を公表		
	29	総務省	「電波法施行規則等の一部を改正する省令案に係る意見募集の結果」を公表	29 欧州理事会	英国脱退に向けた移行期間に関する交渉指令を採択
				30 東証	「議決権電子行使プラットフォームのご案内に係る通知」を公表
	31	経済産業省	「電子レシートの標準仕様を検証する実験を行います～個人を起点とした購買履歴データの活用を通じて消費者理解向上を目指します～」を公表		
	31	消費者庁	「インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について（平成29年10月～12月）」を公表		
2	1	内閣府	「マイナンバー制度における安全対策について」を公表	1 独 BNetzA	5G 向け周波数割当て計画を公表
	1	経済産業省	「ポータブルリチウムイオン蓄電池（モバイルバッテリー）が電気用品安全法の規制対象となります」を公表		
	2	金融庁	「投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令（案）」を公表		
	6	総務省	「総務省情報通信研究評価実施指針（第6版）（案）に対する意見募集の結		

		果」を公表			
6	金融庁	「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン(案)』及び『主要行等向けの総合的な監督指針』等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等」を公表			
7	総務省	「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針(案)に対する意見募集結果」を公表			
7	経済産業省	「空き家の賃貸借情報提供サービスに係る宅地建物取引業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の『グレーゾーン解消制度』の活用～」を公表			
9	経済産業省	「民泊サービスの実施に係る旅館業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の『グレーゾーン解消制度』の活用～」を公表			
9	個人情報保護委員会	「第53回 個人情報保護委員会 配布資料・議事概要」を公表	10	トレンドマイクロ	「『2017年国内サイバー犯罪動向』速報」を公表
13	総務省	「電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令案に関する意見募集の結果」を公表	13	新経連	「規制のサンドボックス制度に関して代表理事コメント」を公表
13	金融庁	「Blockchain Laboratory Limited に対する警告書の発出について」を公表			
15	特許庁	「第四次産業革命等への対応のための知的財産制度の見直しについて一産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会一」を公表	15	欧州理事会	視覚障がい者等の出版物へのアクセスを促すマラケシュ条約の批准を了承
15	特許庁	「産業構造審議会 知的財産分科会 特許制度小委員会 報告書『第四次産業革命等への対応のための知的財産制度の見直しについて』(案)に対する意見募集の結果」を公表			
16	総務省	「JPドメイン名における送信ドメイン認証技術の設定状況の調査」を公表	16	ベルギー	ブリュッセル第1裁判所, Facebook の Cookie 利用を違法と判断
16	警察庁	「通信傍受法第29条に基づく平成29年における通信傍受に関する国会への年次報告について」を公表			
19	特許庁	「標準・データに係る業務への弁理士の関与の在り方について一産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会一」を公表			
19	特許庁	「産業構造審議会 知的財産分科会 弁理士制度小委員会 報告書『標準・データに係る業務への弁理士の関与の在り方について(案)』に対する意見募集の結果」を公表			

19	消費者庁	「在宅ワークを希望する消費者にホームページ作成料等の名目で多額の金銭を支払わせる在宅ワーク事業者2社に関する注意喚起」を公表			
19	個人情報保護委員会	「オプトアウト届出書ファイル（改訂）のお知らせ」を公表			
19	東京都	「住宅宿泊事業の実施運営に関するガイドライン」を公表			
20	総務省	「『円滑なインターネット利用環境の確保に関する検討会 対応の方向性（案）』に関する意見募集の結果」を公表	20	経団連	「Society 5.0の実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築」を公表
			20	経団連	「国民本位のマイナンバー制度への変革を求める」を公表
			20	三井住友信託銀行、みずほ銀行	「スマートフォンでの議決権行使サービス『スマート行使』の提供開始について」を公表
21	国土交通省	「民泊について『知りたい』『聞きたい』にお応えします！～民泊制度のポータルサイト、コールセンターを新設～」を公表			
21	厚生労働省	「『医薬品の製造販売後データベース調査における信頼性担保に関する留意点について（案）』に関する御意見の募集について』に対して寄せられた御意見等」を公表			
22	総務省	「4次元サイバーシティの活用に向けたタスクフォース（第1回）」を開催	22	国民生活センター	「相談急増！フリマサービスでのトラブルにご注意—個人同士の取引であることを十分理解しましょう—」を公表
			22	日司連	「裁判手続等のIT化検討についての意見」を公表
26	総務省	「第一種指定電気通信設備との円滑な接続の確保のための東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対する要請（インターネット接続関連事項）」、「『接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針』の策定並びに東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対する要請」を公表			
26	金融庁	「パーゼル銀行監督委員会による『サウンド・プラクティス：FinTechの発展をもたらす銀行及び銀行監督当局へのインプリケーション』の公表について」を公表			
27	特許庁	「電子出願の各種資料（『インターネット出願の概要2017』）」を公表	27	欧州委員会	通商担当委員、EUの貿易をより効果的に持続可能な開発に結びつけるための行動計画を発表
28	経済産業省	「情報セキュリティサービス基準及び情報セキュリティサービスに関する審査登録機関連基準」を公表	28	日銀	「（リサーチラボ）証券決済制度と分散台帳技術」を公表
28	法務省	「行政機関の保有する個人情報の保護	28	欧州委員会	英国のEU脱退協定案を提示

			に関する法律（暫定版）の翻訳データ、裁判所法（暫定版）の翻訳データ、総合法律支援法（暫定版）の翻訳データ等」を公表		
3	1	内閣府	「第1回 消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ」を開催		
	1	個人情報保護委員会	「オプトアウト届出書ファイル（改訂）」を公表		
	7	経済産業省	「『地域団体商標ガイドブック 2018』ができました！～『地域団体商標』について、これ1冊でまるわかり」を公表		
	7	文化庁	「著作権等管理事業法に基づく裁定について」を公表		
	8	金融庁	「『仮想通貨交換業等に関する研究会』の設置について」を公表	8	JASRAC 「2018年4月1日から楽器教室における演奏等の管理を開始することになりました」を公表
	9	経済産業省	「TPP11 協定に署名しました」を公表	9	音楽教育を守る会 「文化庁長官裁定（3月7日）について」を公表
	9	外務省	「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11 協定）の署名」を公表	9	経団連 「TPP11 協定の署名に関する榊原会長コメント」を公表
				9	同友会 「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の正式合意について」を公表
				9	日商 「11 カ国による TPP 協定の署名に対する三村会頭コメント」を公表
				9	連合 「TPP11 協定の署名に関する談話」を公表
	12	警察庁	「仮想通貨採掘ソフトウェア『Claymore（クレイモア）』を標的としたアクセスの増加等について」を公表		
	13	総務省	「株式会社 MOTHER に対する特定電子メール法違反に係る措置命令の実施」を公表	15	日商 「知的財産政策に関する意見」を公表
				16	経団連 「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」を公表
				16	金融研究所 DPS 「新たな事業形態の登場と法制度の対応について」を公表
	19	金融庁	「ブロックチェーン・ラウンドテーブル（ブロックチェーン国際共同研究）」を公表		
	20	国土交通省	「『自動運転における損害賠償責任に関する研究会』の報告書」を公表	20	信託協 「認定個人情報保護団体に係る『匿名加工情報の取扱いに関するルール』を制定」を公表
				20	信託協 「認定個人情報保護団体に係る『個人情報保護と利用に関する指針』を一

						部改正しました」を公表
				20	国民生活センター	「紛失した携帯電話が不正使用された場合の電子マネーサービス提供者者の責任（消費者問題の判例集）」を公表
				21	欧州委員会	蓄電装置メーカー 8 社にカルテルを形成したとして 2.54 億ユーロの制裁金を科す
				21	欧州委員会	EU 域内全ての企業が公平に税を払うデジタル課税を提案
22	総務省、経済産業省	「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」を公表				
22	総務省	「公衆無線 LAN セキュリティ分科会報告書」を公表				
23	総務省	「新たな迷惑メール情報提供用プラグインソフトの配布開始」を公表	23	会計士協会	「業種別委員会実務指針『仮想通貨交換業者の財務諸表監査に関する実務指針』（公開草案）」を公表	
26	東京都	「不当な表示を行っていたインターネット通信販売事業者に景品表示法に基づく措置命令」を公表	26	AI プロダクト品質保証コンソーシアム	「『AI プロダクト品質保証コンソーシアム』の設立について」を公表	
27	特許庁	「平成 29 年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書」を公表				
28	国土交通省	「テレワークは普及、認知ともに上昇、勤務先の制度に課題～平成 29 年度テレワーク人口実態調査結果の概要～」を公表	28	JASRAC	「2018 年 4 月 1 日から楽器教室における演奏等の許諾手続を開始」を公表	
28	消費者庁	「ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について」を公表				
28	個人情報保護委員会	「EU 域内にいる個人の個人データを取扱う企業の皆さまへ」を公表				
28	個人情報保護委員会	「『特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）』及び『（別冊）金融業務における特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン』に関する Q & A」を更新				
29	経済産業省	「無人航空機（ドローン）の目視外飛行に関する要件を取りまとめました～無人航空機を使った荷物配送の実現に向けて～」を公表				
29	消費者庁	「PL 法関連訴訟一覧（訴訟関係）」を更新				
30	日本経済再生本部	「裁判手続等の IT 化に向けた取りまとめ案について」を公表	30	全銀協	「金融法務研究会第 2 分科会報告書『民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題』について（金融法務研究会）」を公表	
30	経済産業省	「自動走行ビジネス検討会一報告書『自動走行の実現に向けた取組方針』Version2.0」を公表	30	日弁連	「内閣官房裁判手続等の IT 化検討会『裁判手続等の IT 化に向けた取りまとめ』に関する会長談話」を公表	

	30	経済産業省	「『カメラ画像活用ガイドブック ver2.0』を策定しました」を公表	30	JIPDEC	「ISMS 適合性評価制度に関するアンケート調査報告書」を公表
	30	国土交通省	「遠隔型自動運転システムを搭載した自動車の基準緩和認定制度の創設について」を公表			
	30	消費者庁	「特定商取引法の逐条解説」を更新			
4	2	経済産業省	「産業サイバーセキュリティ研究会『ワーキンググループ3（サイバーセキュリティビジネス化）』を開催」を公表			
	2	個人情報保護委員会	「特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の報告様式を一部変更」を公表			
	3	経済産業省	「ベンチャーエコシステム活性化に向けた3つの知的財産コンテンツ」を公表	9	日司連	「裁判手続等のIT化検討会『裁判手続等のIT化に向けた取りまとめ』について（会長談話）」を公表
	10	金融庁	「仮想通貨交換業等に関する研究会（第1回）」を開催			
	11	経済産業省	「『キャッシュレス・ビジョン』『クレジットカードデータ利用に係るAPIガイドライン』を策定しました」を公表	11	情報法制研究所	「著作権侵害サイトのブロッキング要請に関する緊急提言」を公表
				11	インターネットコンテンツセーフティ協会	「著作権侵害サイトへの対策として立法プロセスを経ずブロッキング施策を要請することについて」を公表
				12	インターネットプロバイダー協会	「海賊版サイトへの対策として政府がブロッキング（接続遮断）を要請することについて」を公表
				12	Telefonica, Singtel, Etisalat, ソフトバンク	「グローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスの発足」を公表
				12	日弁連	「『標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き（案）』に対する意見書」を公表
	13	総務省	「『テレワークセキュリティガイドライン（第4版）』（案）に対する意見募集の結果」を公表	13	講談社	「海賊版サイトについての緊急声明」を公表
				13	集英社	「海賊版サイトについての緊急声明」を公表
				13	書協	「【声明】政府による海賊版サイトに対する緊急対策について」を公表
				13	漫画家協会	「海賊版サイトについての見解」を公表
	16	国税庁	「仮想通貨交換業者から仮想通貨に代えて金銭の補償を受けた場合」を公表			
	16	公正取引委員会	「携帯電話分野に関する意見交換会資			

			料」を公表			
	17	特許庁	「『意匠審査基準』改訂案に対する意見募集の結果」を公表	17	経団連	「デジタル化とグローバル化に対応した会社法を目指して一会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見」を公表
	19	個人情報保護委員会	「個人情報保護に関する事業者の取組実態調査の報告書（平成30年3月）」を公表			
	20	総務省	「地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な活用のための仕組みの在り方に関する検討会報告書」を公表			
	23	特許庁	「外国知的財産制度に関する調査研究報告―産業財産権制度各国比較調査研究報告書」を公表	23	NTT 持株会社, NTT コミュニケーションズ, NTT ドコモ, NTT ぶらら	「インターネット上の海賊版サイトに対するブロッキングの実施について」を公表
	23	九州財務局	「仮想通貨交換業者に対する業務停止処分」を公告			
	25	経済産業省	「電子商取引に関する市場調査の結果」を公表			
	26	経済産業省	「産業保安版のデータ契約ガイドライン及びセキュリティマニュアル」を公表	26	国民生活センター	「仮想通貨に関する様々なトラブルにご注意」を公表
	27	総務省	「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会報告書」を公表	26	欧州委員会	ネット上のプラットフォームに関する透明性や公平性の新基準を提案
	27	国税庁	「(個人の方へ) マイナンバーカードでe-Tax」を公表	27	全銀協	「金融調査研究会提言」を公表, 第1研究グループ「キャッシュレス社会の進展と金融制度のあり方」, 第2研究グループ「わが国家計の資産形成に資する金融制度・税制のあり方」
	27	公正取引委員会	「インターネット回線の常時暗号化対応について」を公表			
5	1	省令	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（経産省令第26号）			
	2	経済産業省	「IoT 関連の様々なテーマに関する、総務省と経済産業省の連携チームの検討成果」を公表			
	7	政令	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行令（政令第163号）			
	7	省令	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行規則（内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省令第1号）			
	8	内閣府	「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行令	8	新経連	「『ライドシェア新法』の提案を国土交通大臣ほか、関係大臣宛てに提出」を

		骨子（案）に対する意見募集の結果」を公表			公表
9	規則	個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（個人情報保護委規則第1号）			
9	経済産業省	「クレジットカードデータ利用に係るAPI連携に関する検討会（キャッシュレス検討会）—報告書（キャッシュレス・ビジョン）」を公表			
9	文化庁	「コンテンツの権利情報集約化等に向けた実証事業報告書」を公表			
9	個人情報保護委員会	「『個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（案）』に関する意見募集の結果」を公表			
11	内閣官房	「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律についてのガイドライン（案）に対する意見募集の結果」を公表			
11	経済産業省	「『購買履歴データの管理・利活用の在り方に関する検討会』報告書」を公表			
11	個人情報保護委員会	「フェイスブックにおける個人情報の流出について」を公表			
			14	全銀協	「情報処理事業者がXML電文の振込入金通知等を利用して電子領収書の発行業務を行うに当たっての手引きの策定について」を公表
			15	経団連	「デジタルエコノミー推進に向けた統合的な国際戦略の確立を」を公表
			15	経団連	「『Society 5.0 実現ビジネス3原則』による新たな価値の創造」を公表
			15	英国	Openreach, 2025年までにアナログ公衆交換電話網での接続を終了, オールIP化
16	消費者庁	「スマートフォンにおける打消し表示に関する実態調査報告書」を公表			
			18	日銀	「(論文) 金融研究所 DPS: ファイナンス・ワークショップ『ビッグデータと人工知能を用いたファイナンス研究の展開』の模様」を公表
			18	欧州委員会	「EU デジタル指標『デジタル経済及び社会指数』の最新進捗状況 (DESI2018)」を公表
21	告示	特定個人情報保護評価に関する規則の一部を改正する規則（個人情報保護委告示第2号）			
21	個人情報保護委員会	「『特定個人情報保護評価に関する規則の一部を改正する個人情報保護委員会規則』及び『特定個人情報保護評価指針の一部を変更する件』の公表に伴う関連資料」を公表			

21	個人情報保護委員会	「『特定個人情報保護評価に関する規則の一部を改正する個人情報保護委員会規則（案）』及び『特定個人情報保護評価指針の一部を変更する件（案）』に関する意見募集結果」を公表	23	連合	「『不正競争防止法等の一部改正法案』の成立についての談話」を公表
			24	国民生活センター	「医療法改正！美容医療クリニックのウェブサイトにも広告規制が！—詳細説明のないビフォーアフター写真や、治療効果に関する体験談の掲載は禁止されます—」を公表
25	法律	著作権法の一部を改正する法律（法律第30号）	25	池田泉州銀行・群馬銀行・山陰合同銀行・四国銀行・千葉興業銀行・筑波銀行・福井銀行	デジタル化戦略に関する連携協定「フィンクロス・パートナーシップ」の締結、及び、共同出資会社「株式会社フィンクロス・デジタル」の設立
			25	同友会	「データ利活用基盤の構築を急げ—QOLを向上させるデータヘルスに関する中間提言」を公表
			25	ソフトバンク	「GDPRの適用を受ける個人データの保護に関する方針」を公表
			28	新経連	「『デジタルファースト法案』の整備によるデジタルネイションの実現」を公表
			28	経済法友会	「『個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（EU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱い編）（案）』に対する当会意見」を公表
			28	日中韓	情報通信大臣会合開催
29	個人情報保護委員会	「GDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）の前文及び条文の日本語仮訳」を公表			
30	法律	不正競争防止法等の一部を改正する法律（法律第33号）			
30	経済産業省	「サイバー・フィジカル・セキュリティに関する情報交流のためのコラボレーション・プラットフォーム設置」を公表			
30	金融庁	「電子決済等代行業を営むみなさまへ」を公表			
31	内閣官房	「『セキュリティマインドを持った企業経営ワーキンググループ報告書（案）』及び『サイバーセキュリティ人材の育成に関する施策関連ワーキンググループ報告書（案）』に関する意見募集の結果」を公表	31	全銀協	「『「情報銀行」の認定に係る指針 ver1.0（案）』に対する意見」を公表
31	総務省	「『放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン』平成29年度フ	31	全銀協	「盗難通帳、インターネット・バンキング、盗難・偽造キャッシュカードに

			フォローアップ調査結果」を公表			よる預金等の不正払戻し件数・金額等に関するアンケート結果および口座不正利用に関するアンケート結果」を公表
6	1	経済産業省	「データセンターやクラウドインフラ等、我が国のデータ産業を巡る事業環境等に関する調査結果」を公表	1	全銀協	「改正銀行法対応の API 利用契約の条文例（中間的な整理（案））」を公表
	4	特許庁	知財仲裁ポータルサイト開設			
	4	個人情報保護委員会	「匿名加工情報・個人情報の適正な利用の在り方に関する動向調査（事例集）（平成 30 年 3 月）」を公表			
	5	告示	革新的データ産業活用に関する指針（総務省・経産省告示第 1 号）			
	5	告示	データの安全管理に係る基準（総務省・経産省告示第 2 号）			
	5	特許庁	「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」を公表			
	6	総務省	「モバイル市場の公正競争促進に関する大手携帯電話事業者への指導等」を公表			
	6	特許庁	「意匠の新規性喪失の例外規定の適用を受けるための手続について」を公表			
	6	特許庁	「『新規性喪失の例外に係る審査基準』の改訂について」を公表			
	7	特許庁	「人工知能技術等を活用した商標系業務の高度化・効率化実証的研究事業報告書」を公表	7	欧州	新欧州電子通信コードについて、欧州連合理事会と欧州議会が政策合意
	7	消費者庁	「広告表示に接する消費者の視線に関する実態調査報告書」を公表			
	8	内閣法制局	「内閣法制局における行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準の一部を改正する訓令について」を公表	8	欧州	新サイバーセキュリティ法案について欧州電気通信評議会が政策合意
	8	総務省	「情報開示分科会報告書（案）に対する意見募集の結果」を公表			
	8	特許庁	「自らの商標を他人に商標登録出願されている皆様へ（ご注意）」を公表			
	8	個人情報保護委員会	「『特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）』及び『（別冊）金融業務における特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン』に関する Q&A」を更新	11	米国	FCC、ネット中立性規則廃止後のオープンインターネット保護の枠組みを発表
	12	官邸	「知的財産戦略ビジョン・知的財産推進計画 2018」を公表	12	欧州議会	ドローンに関する域内ルールの枠組みを示す民間航空の安全に関する規則を採択

12	文化庁	「文化庁における行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく開示等に関する処分に係る審査基準及び文化庁における行政文書の開示決定等に係る審査基準の一部改正について」を公表			
12	消費者庁	「平成 30 年版消費者白書」を公表			
12	個人情報保護委員会	「平成 29 年度個人情報保護委員会年次報告」を公表			
14	特許庁	「特許の審査基準のポイント」を公表	14	日銀	「(リサーチラボ) 新たな事業形態の登場と法制度の対応について」を公表
14	個人情報保護委員会	「個人情報保護委員会ウェブサイト個人情報保護方針」を訂正	14	二弁	「政府による海賊版サイトへの緊急対策を受けての会長声明」を公表
			14	国民生活センター	「新しい民泊ルールがスタート！—民泊を利用する前には宿泊に必要な料金総額やキャンセル規定を確認しましょう！」を公表
			14	米国	AT&T, Time Warner の買収を完了
			14	英国	Openreach の法的分離実施状況について規制当局 Ofcom が初の調査レポートを発表
15	総務省	「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver.1.0」を公表	15	日銀	「(論文) 金融研究所 DPS：金融政策アナウンスメントとアルゴリズム取引」を公表
15	経済産業省	「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」を公表	15	欧州委員会	米 Comcast による英 Sky 買収を欧州委員会が承認
15	特許庁	「意匠分野における米国特許商標庁との協力関係を強化します」を公表			
15	個人情報保護委員会	「改正個人情報保護法に基づく権限の委任について」を公表			
18	内閣府	「内閣府本府における情報公開法に基づく処分に係る審査基準及び内閣府本府における行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準の一部改正について」を公表			
19	特許庁	「マドリッド協定及び同協定議定書に基づく標章の国際登録に関するガイド(平成 30 年版)(日本語仮訳)」を公表	19	日証協	「『証券業界とフィンテックに関する研究会』報告書」を公表
19	個人情報保護委員会	「個人情報の保護に関する法律施行規則(平成 28 年 10 月 5 日個人情報保護委員会規則第 3 号)」を更新	19	欧州	非個人データの自由な流通について、欧州議会・連合理事会・欧州委員会が政策合意
20	金融庁	「金融審議会『金融制度スタディ・グループ』中間整理」を公表	20	欧州	EU 著作権法改正案が欧州議会で承認
			21	国民生活センター	「国民生活センター ADR の実施状況と結果概要」を公表
22	知的財産戦略本部	インターネット上の海賊版対策に関する検討会議(第 1 回)を開催			
22	特許庁	「元号に関する商標の取扱いについて」を公表			

25	経済産業省	「『未来の教室』とEdTech研究会の『第1次提言』」を公表	25	欧州委員会	「西バルカンのためのデジタルアジェンダ」を公表
25	個人情報保護委員会	「個人情報の保護に関する基本方針の一部変更について」を公表			
26	総務省, 経済産業省	情報銀行の整備に向けた「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0」を公表			
27	総務省	「電子委任状取扱業務をめぐる初の認定」を公表	27	米国	米司法省, 米 Disney による Fox 買収を条件付きで承認
27	公正取引委員会	「独占禁止法に関する相談事例集(平成29年度)」を公表			
28	特許庁	「知的財産活動調査『結果の概要』」を公表	28	フィンランド	Elisa, 世界初の5G商用サービス開始
28	特許庁	「特許行政年次報告書2018年版」を公表			
28	個人情報保護委員会	「ウェブサイトを運営している事業者の皆様への注意喚起(資料集)」を公表			
29	総務省	「『Society5.0を見据えた個人認証基盤のあり方懇談会』において取りまとめられた報告」を公表	29	米国	米カリフォルニア州, 州議会において California Consumer Privacy Act of 2018 が可決される
29	総務省	「サイバー攻撃の防御に向けた情報共有基盤に関する実証事業の成果」を公表			
29	経済産業省	「模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告(2018年版)」を公表			